

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月15日

会社名 イハラサイエンス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5999 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ihara-sc.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 中野琢雄
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営統轄室長
 氏名 宮川 弘 TEL (03) 5742 - 2701
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,024	(26.5)	1,170	(32.5)	1,175	(31.3)
17年9月中間期	4,763	(4.5)	883	(13.3)	894	(7.3)
18年3月期	10,222		2,166		2,184	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	720	(17.8)	53	69
17年9月中間期	611	(7.9)	44	74
18年3月期	1,398		98	24

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 13,413,152株 17年9月中間期 13,669,988株 18年3月期 13,591,535株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	10,391	5,052	48.6	379	22
17年9月中間期	9,571	4,230	44.2	312	13
18年3月期	10,175	4,827	47.4	354	31

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 13,323,728株 17年9月中間期 13,552,175株 18年3月期 13,448,798株
 期末自己株式数 18年9月中間期 676,272株 17年9月中間期 447,825株 18年3月期 551,202株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,000	2,600	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 119円 29銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	期末	その他	年間
18年3月期	15		15
19年3月期(予想)	20		20

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付資料の4ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,261		2,345		2,798	
2. 受取手形	3	984		1,156		755	
3. 売掛金		1,282		1,675		1,479	
4. たな卸資産		732		800		744	
5. その他		268		322		385	
貸倒引当金		19		-		8	
流動資産合計		5,509	57.6	6,300	60.6	6,155	60.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		635		778		698	
(2) 機械及び装置		339		455		389	
(3) 土地		484		484		484	
(4) その他		131		193		172	
有形固定資産合計		1,590		1,912		1,745	
2. 無形固定資産		67		103		100	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		277		291		301	
(2) 長期貸付金		1,111		1,079		1,170	
(3) 生命保険積立金		349		-		-	
(4) 繰延税金資産		682		672		688	
(5) その他		89		91		91	
貸倒引当金		21		-		-	
投資損失引当金		84		60		78	
投資その他の資産 合計		2,403		2,074		2,174	
固定資産合計		4,061	42.4	4,090	39.4	4,020	39.5
資産合計		9,571	100.0	10,391	100.0	10,175	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		471		665		577	
2. 1年内償還予定 の社債		350		350		350	
3. 未払法人税等		477		573		525	
4. 未払賞与		197		-		-	
5. 賞与引当金		-		210		-	
6. その他		171		290		438	
流動負債合計		1,667	17.4	2,091	20.1	1,891	18.6
固定負債							
1. 社債		1,750		1,400		1,575	
2. 退職給付引当金		1,678		1,638		1,674	
3. 役員退職引当金		82		94		92	
4. その他		162		114		114	
固定負債合計		3,673	38.4	3,247	31.3	3,455	34.0
負債合計		5,341	55.8	5,338	51.4	5,347	52.6
(資本の部)							
資本金		1,564	16.3	-	-	1,564	15.4
資本剰余金							
資本準備金		618		-		618	
資本剰余金合計		618	6.5	-	-	618	6.0
利益剰余金							
1. 任意積立金		103		-		103	
2. 中間(当期)未処 分利益		2,328		-		3,115	
利益剰余金合計		2,431	25.4	-	-	3,218	31.6
その他有価証券評価 差額金		17	0.2	-	-	31	0.3
自己株式		400	4.2	-	-	603	5.9
資本合計		4,230	44.2	-	-	4,827	47.4
負債資本合計		9,571	100.0	-	-	10,175	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,564	15.0	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-	-	618		-	
資本剰余金合計		-	-	618	5.9	-	-
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-	-	96		-	
繰越利益剰余金		-	-	3,576		-	
利益剰余金合計		-	-	3,673	35.4	-	-
4. 自己株式		-	-	827	8.0	-	-
株主資本合計		-	-	5,027	48.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	24	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	24	0.2	-	-
純資産合計		-	-	5,052	48.6	-	-
負債純資産合計		-	-	10,391	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			4,763	100.0		6,024	100.0		10,222	100.0
売上原価			3,181	66.8		4,112	68.3		6,733	65.9
売上総利益			1,581	33.2		1,911	31.7		3,488	34.1
販売費及び一般管理 費			697	14.6		740	12.3		1,321	12.9
営業利益			883	18.6		1,170	19.4		2,166	21.2
営業外収益	1		58	1.2		55	0.9		119	1.2
営業外費用	2		47	1.0		50	0.8		101	1.0
経常利益			894	18.8		1,175	19.5		2,184	21.4
特別利益	3		143	3.0		26	0.4		175	1.7
特別損失	4		28	0.6		1	0.0		46	0.5
税引前中間(当期)純 利益			1,009	21.2		1,200	19.9		2,312	22.6
法人税、住民税及び 事業税	5	460			561			905		
法人税等調整額	5	61	398	8.4	80	480	8.0	9	914	8.9
中間(当期)純利益			611	12.8		720	12.0		1,398	13.7
前期繰越利益			1,716			-			1,716	
中間(当期)未処分利 益			2,328			-			3,115	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,564	618	103	3,115	3,218	603	4,796
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩			6	6	-		-
剰余金の配当（注）				201	201		201
役員賞与（注）				63	63		63
中間純利益				720	720		720
自己株式の取得						224	224
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）							
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	6	461	455	224	231
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,564	618	96	3,576	3,673	827	5,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	31	31	4,827
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩			-
剰余金の配当（注）			201
役員賞与（注）			63
中間純利益			720
自己株式の取得			224
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	6	6	6
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	6	6	225
平成18年9月30日 残高 （百万円）	24	24	5,052

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 10～14年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、年間支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、中間会計期間における賞与負担額は、確定していたため、「未払賞与」として計上していましたが、当中間会計期間より、年間支給見込額のうち中間会計期間負担分を計上することとしたため、「賞与引当金」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職引当金 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は2百万円減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は2百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,052百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 4,307	1 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 4,384	1 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 4,331
2 偶発債務 下記の会社の借入金及び割引 手形等に対して債務保証を行っ ております。 (百万円)	2 偶発債務 下記の会社の借入金及び割引 手形等に対して債務保証を行っ ております。 (百万円)	2 偶発債務 下記の会社の借入金及び割引 手形等に対して債務保証を行っ ております。 (百万円)
山形イハラ(株) 207	山形イハラ(株) 182	山形イハラ(株) 190
三和興業(株) 120		三和興業(株) 18
計 328		計 208
3 -	3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、当 中間会計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間会計期間 末日満期手形が中間会計期間末残高 に含まれております。 (百万円)	3 -
	受取手形 153	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 (百万円)	1 営業外収益の主要項目 (百万円)	1 営業外収益の主要項目 (百万円)
受取利息及び配当金 9	受取利息及び配当金 12	受取利息及び配当金 22
固定資産賃貸料 22	固定資産賃貸料 22	固定資産賃貸料 45
2 営業外費用の主要項目 (百万円)	2 営業外費用の主要項目 (百万円)	2 営業外費用の主要項目 (百万円)
支払利息 1	支払利息 0	支払利息 2
社債利息 8	社債利息 7	社債利息 16
3 特別利益の主要項目 (百万円)	3 特別利益の主要項目 (百万円)	3 特別利益の主要項目 (百万円)
貸倒引当金戻入額 143	貸倒引当金戻入額 8	貸倒引当金戻入額 175
	投資損失引当金戻入額 17	
4 特別損失の主要項目 (百万円)	4 特別損失の主要項目 (百万円)	4 特別損失の主要項目 (百万円)
投資損失引当金繰入額 25	固定資産除却損 1	投資損失引当金繰入額 19
		生命保険解約損 22
5 圧縮記帳積立金の取扱い 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	5 圧縮記帳積立金の取扱い 同左	5
6 減価償却実施額 (百万円)	6 減価償却実施額 (百万円)	6 減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 54	有形固定資産 76	有形固定資産 115
無形固定資産 0	無形固定資産 4	無形固定資産 1
計 55	計 80	計 117

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	551,202	125,070	-	676,272
合計	551,202	125,070	-	676,272

(注) 普通株式の自己株式の増加125,070株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加123,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加2,070株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、重要な取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。